

新旧対照表

【関税評価に係る事前教示制度について平成 17 年 6 月 21 日財関第 806 号】

(注) 傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>関税評価に係る事前教示実施要領</p> <p>(制定の趣旨) (省略)</p> <p>1 . 及び 2 . (省略)</p> <p>3 . (省略)</p> <p>(1) ~ (3) (省略)</p> <p>(4) 口頭により回答を行ったものについては、その照会の概要及び回答内容等のポイントを「<u>関税評価に係る口頭照会に対する回答記録票</u>」(別紙様式 8) にとどめるものとする。</p> <p>(5) (省略)</p>	<p>関税評価に係る事前教示実施要領</p> <p>(制定の趣旨) (同左)</p> <p>1 . 及び 2 . (同左)</p> <p>3 . (同左)</p> <p>(1) ~ (3) (同左)</p> <p>(4) 口頭により回答を行ったものについては、その照会の概要及び回答内容等のポイントを「<u>口頭照会に対する回答記録票</u>」(税関様式 C 第 1000 号 - 4) にとどめるものとする。</p> <p>(5) (同左)</p>

(別紙様式 8)

関税評価に係る口頭照会に対する回答記録票

				続 き		有		無	
整理番号				担 当 部 門					
照会日時 平成 年 月 日 時 分				回答日時 平成 年 月 日 時 分			回答者		
照 会 者	法人	会社名	【輸入者符号】						
		担当者	TEL ()		FAX ()				
	個人	氏 名	TEL ()		FAX ()				
種 別		電話	来訪	その他 (郵送・FAX 等)					
業 種		貿易関係業者	通関業者	個人	その他				

照会内容	現実支払価格	輸入港までの運賃等	仲介料その他の手数料	容器・包装の費用
	材料・部品等の費用	工具・鋳型等の費用	消費物品の費用	役務 (技術、設計等) の費用
	ロイヤルティ等	売手に帰属する収益	控除すべき費用等	その他 ()
照会の概要				
【説明資料の要求 有 (インボイス、 契約書、 帳票、 その他 ()) 無】				
申告予定日			申告予定官署	
回 答 内 容				
関 係 法 令 等				
文書による照会を慫慂		有 無	口頭回答とした理由	
協 議 先	関税評価センター	評価部門	その他 ()	なし

チェック	明確に回答できない理由を説明した。	統括官等確認
	事実関係が異なる場合には、回答した関税評価上の取扱いが変わる旨説明した。	
項 目	回答者の職名及び氏名を告げた。	

(規格 A 4)